

Discussion Papers In Economics and Sociology, No. 2401

鹿児島県固有の条件を加味した金融経済教育に向けて

澤田 成章, 日高 優介, 呉 博宇, 角 祥平

2024/05/30

FACULTY of LAW, ECONOMICS and HUMANITIES
OF
KAGOSHIMA UNIVERSITY

鹿児島県固有の条件を加味した金融経済教育に向けて

鹿児島大学法文学部法経社会学科経済コース 准教授 澤田 成章
鹿児島大学附属「鹿児島の近現代」教育研究センター 特任助教 日高 優介
鹿児島大学法文学部法経社会学科経済コース 助教 呉 博宇
鹿児島大学人文社会科学研究科地域政策科学専攻（博士後期課程） 角 祥平

概要

本稿の目的は、金融経済教育を鹿児島にローカライズするために、県固有の条件を明らかにするような実態調査の重要性について検討することである。より具体的には、2023年度より鹿児島大学・指宿商業高校の共同研究プロジェクト¹として始まった「高校生による高校生のための実態調査」の実施意義について確認する。そのための手段として、筆者らが2024年5月7日（火）に指宿商業高校における特別講義にて実施した高校生向けアンケートの結果をパイロットテスト結果として示す。パイロットテストの結果、鹿児島（指宿商業）の高校生の回答と全国の高校生の回答との間には無視できない差が存在することが明らかとなった。限定的なサンプルであり、今回の結果が必ずしも何らかの明確な結論をもたらすものではないが、少なくとも鹿児島という土地の特殊性を考慮に入れた実態調査を行うことの重要性を説明するに足る経験的証拠であると考えている。

目的と背景

本稿の目的は、鹿児島県固有の条件を加味した金融経済教育の再構築に向けた実態調査の重要性について整理することである。より具体的には、高校生による高校生のための実態調査の実施意義について確認する。この背景には3つの問題意識がある。すなわち、①経済・社会の急速なデジタル化、②金融・経済教育への注目の高まり、③鹿児島県の高校生の大学進学率の低さである。

第1に、経済・社会の急速なデジタル化である。コロナ禍以降、国の「デジタル田園都市国家構想」など、様々な分野でのデジタル化および様々な組織でのDXが急速に進展している。こうしたデジタル化の側面の1つにキャッシュレス化が挙げられる。高校生と金融・経済との接点を明らかにすることには、高校生のキャッシュレス化の度合いを明らかにすることが多分に含まれると考えられる。したがって、現在の鹿児島の高校生がどれだけデジタル・ネイティブとしての素地を持っているかを明らかにすることにもつながると考える。

¹ 外部専門家として株式会社九州経済研究所にも様々な面でご助言いただいている。

第2に、成年年齢引き下げに伴い2022年に学習指導要領の改訂があった。18歳で成人になるとクレジットカードをはじめとする様々な金融に関する契約が可能になることから、この改訂によって金融経済教育の強化が図られている。学習指導要領はその前文において「生徒や地域の現状や課題を捉え、家庭や地域社会と協力して、学習指導要領を踏まえた教育活動の更なる充実を図っていくことも重要」と謳っており、“鹿児島にとっての金融経済教育”を検討することの重要性は高いと考える。

第3に、鹿児島の高校生の進学率の低さである。表1によれば、鹿児島県は令和5年度の大学等進学率が47都道府県でワースト2位であり、4年制大学進学率は最も低い。

表1：大学進学率の上位下位それぞれ5都道府県²

	大学等 進学率	都道府県順位		4年制大学 進学率	都道府県順位
京都府	73.0%	1	東京都	71.3%	1
東京都	72.8%	2	京都府	69.6%	2
神奈川県	68.1%	3	神奈川県	65.5%	3
大阪府	67.6%	4	兵庫県	63.8%	4
兵庫県	67.1%	5	大阪府	63.7%	5
⋮			⋮		
岩手県	47.6%	43	大分県	42.2%	43
秋田県	47.5%	44	宮崎県	41.8%	44
山口県	46.9%	45	秋田県	41.6%	45
鹿児島県	46.4%	46	山口県	41.5%	46
沖縄県	46.3%	47	鹿児島県	36.2%	47

短期大学や4年制大学に進学する場合には、共通教育課程等を通じて、就職前に追加的に金融経済教育を受ける機会も担保可能であろう。しかし、高校を卒業後すぐに就職する場合や専修学校等に進学する場合には、高等学校までの金融・経済に関する知識・スキルで社会人生活をスタートしなければならないケースも十分に想定される。とりわけ“島立ち”する離島の高校生の場合には、ほぼ全員が卒業後に実家を離れ社会人として、あるいは学生として自立した生活を求められる。したがって高等学校における金融経済教育の重要

² 令和5年度学校基本調査より作成。4年制大学進学率は大学（学部）進学者数と全日制・定時制卒業生数により算出。

性は高いと考える。

しかし、これまで鹿児島大学法文学部は明示的に県内の高等学校の金融経済教育の推進に向けて組織的な取り組みをしてきたとは言い難い。しかし、地域に開かれた地方国立大学として、高等学校教育における金融経済教育に関して鹿児島大学が果たすべき役割は大きいと考える。そこで、指宿商業高校をはじめとする県内各機関と連携した「高校生による高校生のための実態調査」プロジェクトを立ち上げ、鹿児島の高校生にとっての金融経済教育について検討する。

「高校生による高校生のための実態調査」プロジェクトの概要

本プロジェクトの起源は、2023年11月に実施された鹿児島大学の大学祭（通称、鹿大祭）である。鹿大祭に模擬店を出店した鹿児島大学法文学部澤田ゼミの決済手段に鹿児島銀行の提供するキャッシュレス決済サービス「Pay どん」を活用させていただいた経緯から、2023年12月に鹿児島のキャッシュレス決済環境と若年層への金融経済教育についての意見交換会を開催し、中長期的なビジョンの共有と情報交換を進めてきた。その中で、高校生ながら地域に開放した学校行事「指商デパート³」にて2022年度から非接触型決済を活用している指宿市立指宿商業高等学校への訪問が実現し、鹿児島大学法文学部と指宿商業高校会計マネジメント科の共同研究プロジェクトとして金融経済教育連携事業が2024年1月よりスタートした。

2024年2月から会計マネジメント科1年生（当時）を鹿児島大学法文学部法経社会学科経済コース澤田ゼミが月に1回程度訪問し、共同研究の実施に向けて意見交換を重ねてきた。株式会社鹿児島銀行のシンクタンクである株式会社九州経済研究所には外部専門家として専門的作業や助言を依頼している。鹿児島を中心とする南九州地域の様々な地域で調査・研究を蓄積してきた九州経済研究所には、民間企業としての立場からのアドバイスをいただいている。

こうした経緯を経て、2024年4月からは指宿商業高校会計マネジメント科（2年2組）の生徒の課題研究との共同研究として、アンケート調査票の開発やパイロットテストの実施などを進めてきた。その1つの成果が2024年5月7日の1～3時限に実施された指宿商業高校×鹿児島大学特別講義（参加生徒数約260名）である。

本プロジェクトの特徴

本プロジェクトは以下の3点において類似研究と異なる貢献が期待できる。第1に鹿児

³ 指宿市立指宿商業高等学校が実施する地域イベントである。1990年より毎年1回、地域企業などから生徒自身が仕入れた商品を販売し、経理や決算まで生徒の手で行う。2012年からは株式会社指商を設立し、生徒が株主かつ社員として活動する。

島の地域特性に注目する点である。これまで全国的には金融広報中央委員会が「15 歳のお金とくらしに関する知識・行動調査」を実施するなど、高校生の生活と金融・経済について総合的に明らかにするような調査が実施されてきた。高等学校における金融経済教育が高校生の金融・経済に関する知識・スキルに及ぼす影響に関する研究も多く行われている。しかし筆者らは、鹿児島県においては全国標準的な金融経済教育は必ずしも鹿児島の高校生にとって必要十分ではなく、鹿児島にとっての金融経済教育を検討することの重要性が高いと考えている。

鹿児島県はキャッシュレス決済の普及において全国最下位あるいはそれに準ずる地位であることが知られている⁴。その背景の1つとして、公共交通機関が比較的整っていないことが挙げられる。鹿児島県は車社会であると知られており、また有人離島を多く抱える点も特徴的である。これらは公共交通機関による移動が相対的に少ないことを示唆する。県内は過疎地域も多く、通学に利用可能な路線バスも縮小・廃線が相次いでいる。2024年5月8日に研究代表者らが指宿商業高校の1～2年生を対象とした特別講義の際のアンケート結果によると、交通系ICカードを利用したことがある生徒は全体の約15%であった（全国では約61%）。指宿商業高校はJR九州の指宿枕崎線（薩摩今和泉駅）の徒歩圏内であり、多くの生徒が電車通学をしている。しかし、薩摩今和泉駅は交通系ICカードに対応しておらず、現在も昔ながらの定期券が使用されている。

第2に、当事者の視点の重要性である。高校生にとってのあるべき金融経済教育を検討するために、これまでも様々な取り組みが行われてきた。その中で重要なのは、当事者たる高校生自身の視点であると考え。高校生自身が高校生の言葉で、高校生を対象としたアンケート票をデザインし、その結果を解釈する過程そのものはまさに金融経済教育として位置づけることができる。これらを、「ジグソー法」や「ワールドカフェ」として知られる教育手法とうまく組み合わせることにより、自身の学びだけでなく聞き手の高校生の学びを深めることにも貢献することが期待できる。

第3に、鹿児島県がこれまで蓄積してきた商学教育や金融経済教育を底支えする経験的証拠を提供する点である。鹿児島県高等学校商業教育協会には40の加盟校が存在する。九州ブロックでは、福岡（47校）に次ぐ学校数であり、隣接する熊本県（23校）、宮崎県（22校）や有人離島を多く抱える長崎県（33校）と比較してもその数は多い。また、40校のうち6校が市立の高校である点も特徴的である⁵。

⁴ フコク生命「47都道府県の1ヵ月に使う平均キャッシュレス決済金額ランキング」

<https://47life.fukoku-life.co.jp/feature/6791/> 総務省「2019年全国家計構造調査 家計収支に関する結果 結果の概要」など

⁵ 鹿児島市立鹿児島商業高等学校、鹿児島市立鹿児島女子高等学校、指宿市立指宿商業高等学校、出水市

商業教育を提供する高校は、これまで地域と結びついた金融経済教育を精力的に提供してきた。その成果は、たとえば鹿児島県金融広報委員会の発行する「金融・金銭教育協議会研究紀要」として毎年まとめられている。これらの精力的な活動は、個別の高等学校（あるいは小中学校）における特徴的な取り組みとして高く評価できる一方、幅広い実態調査に基づいて全国レベル―都道府県レベル―市町村レベルといった形で目の前の課題を相対化し位置づけるような取り組みはあまり行われていない。鹿児島県金融広報委員会を訪問した際に、金融経済教育のローカライズに貢献するような実態調査がこれまで行われてこなかったことを確認している。

本プロジェクトを通じて明らかとなる鹿児島県の高校生の実態は、こうした各校の特徴的な取り組みを相対化し、解決しようとしている課題を位置づけることに貢献することが期待される。加えて、高校生が作り上げた成果を研究者・教育関係者らが今後求められる金融経済教育を検討するための経験的証拠として活用することにより、国立大学法人鹿児島大学をハブとした金融経済教育の新たなプラットフォーム構築にも貢献すると考える。

パイロットテストの概要（2024年5月8日実施）

パイロットテストを兼ねた特別講義では、鹿児島大学から澤田・日高が登壇し、九州経済研究所から担当者を1名お招きして登壇いただいた。趣旨説明等を行ったのち、リアルタイム集計型パネルディスカッションと題して、生徒がアンケートに回答しながらその集計結果をリアルタイムでスクリーンにプロジェクタ投影し、パネルディスカッションを進行した。アンケートの設問は金融広報中央委員会が実施した「15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査（2023年）⁶」からいくつか抜粋し、全国回答と指宿商業高校の生徒の回答を比較しながら議論している。

通常、指宿商業高校では授業時間内にスマートフォンの電源を切っておく決まりであるが、今回は特別に許可をいただき、特別講義を進行しながら生徒たちにはスマートフォンからアンケートフォームに記入いただいた。また、2年2組の生徒たちが当初参加見込み300名弱の生徒を5～6名（A-1からF-10の60グループ）にグループ分けするなど、当日の準備・進行の大部分を担ってくれた。さらに、グループごとの議論の内容をまとめたワークシートや当日の感想を回収し、集計作業を担当いただいた。

アンケートの設問は大きく2つの分析視角から選定している。第1に、高校生の消費生活の実態に関するものである。第2に、高校生のお金にまつわる価値観に関するものであ

立出水商業高等学校、霧島市立国分中央高等学校、鹿屋市立鹿屋女子高等学校

⁶ 金融広報中央委員会，2023年，「15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査2023年調査結果」，https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/15sai_chosa/2023/

る。鹿児島の特異性について、高校生の行動および内面の双方からアプローチする狙いがある。

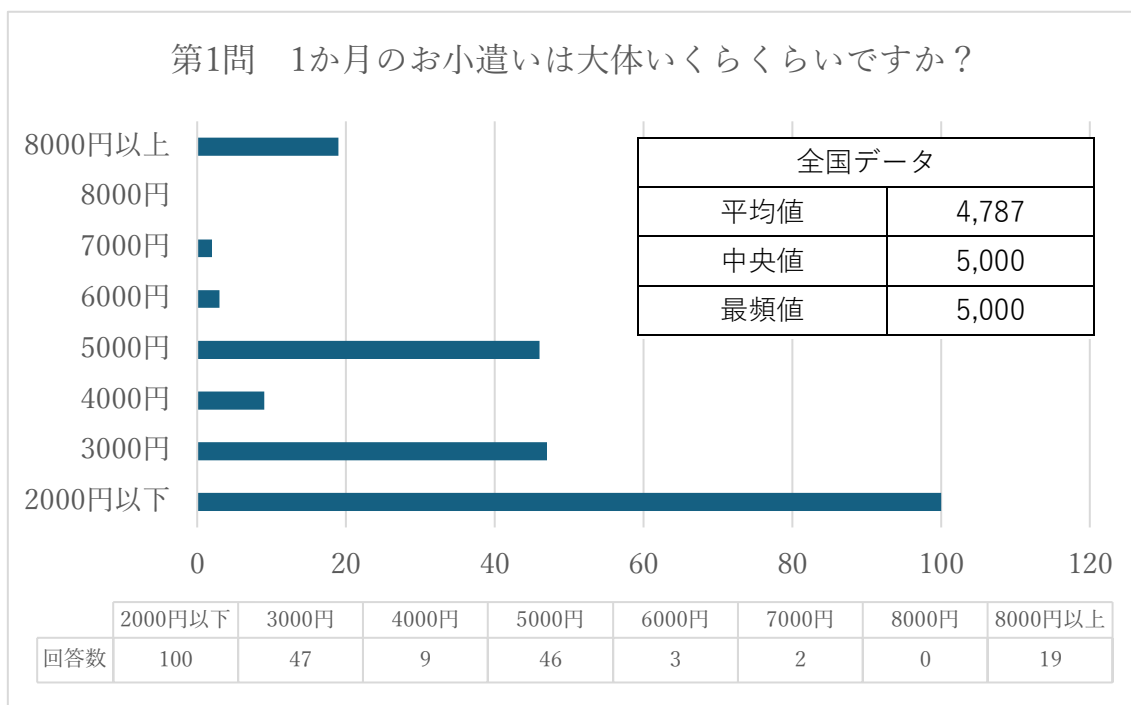
表2：設問の全体像とそのグルーピング

第1問	1か月のお小遣いは大体いくらくらいですか	実態
第2問	お小遣いをどのような形でもらっていますか	実態
第3問	あなたの考えに該当すると思うものをお選びください	価値観
第4問	利用したことがあるキャッシュレス決済をお選びください（いくつでも）	実態
第5問	授業以外で、インターネットを平均して1日どれくらいの時間利用しますか	実態
第6問	成年年齢が引き下げられたことをどのように思いますか	価値観
第7問	将来、職業を選択する際に大事にしたいことを3つまでお選びください	価値観

パイロットテストの結果（実態に関するもの）

図1は1か月のお小遣いの実態について、指宿商業高校生の回答と全国データを比較している。全国データと設問形式に若干の違いが存在するために解釈が難しいが、総じて指宿商業高校生は全国と比してお小遣いが少ないあるいは貰わない傾向が確認できる。

図1：指宿商業高校生の1か月のお小遣いの実態



図には示していないが全国データではお小遣いを「もらっていない」のは全体の10%程度であるが、指宿商業高校生は全体の3割以上が「2,000円以下」あるいは「もらって

ない」と回答した。全国データの中央値や最頻値である「5,000円」は指宿商業高校においても1つの山を形成するが、指宿商業高校においては「3,000円」と「5,000円」に2つの山が存在する。普段自由に使うことのできる金額の多寡は、消費行動をはじめとする高校生の行動パターンに影響を及ぼしうるだろう。

表3ではお小遣いの貰い方についての回答を比較している。指宿商業高校ではお小遣いをもっていない生徒が「その他」に回答していることから、合計が100%にはならない。直接的な比較は困難であるが、キャッシュレスを併用してお小遣いとして貰う生徒も一定数存在しており、ここではキャッシュレス化の度合いに関して明確な差を認めることは難しい。

表3：指宿商業高校生のお小遣いの貰い方の実態

第2問 お小遣いをどのような形でもらっていますか？	全国データ	指宿商業高校
現金	87.7%	82.9%
キャッシュレス（電子マネーなど現金以外）	1.8%	0.9%
現金とキャッシュレスの両方	10.5%	9.6%

表4：指宿商業高校生のキャッシュレス決済利用の実態

第4問 利用したことがあるキャッシュレス決済をお選びください（いくつでも）	全国データ	指宿商業高校
商品券	36.7%	40.2%
交通系ICカード	61.3%	15.7%
スマホ決済	74.5%	76.3%
インターネット上で音楽・ゲーム・本などを購入できるプリペイドカード	15.3%	39.0%
インターネット上のゲームなどの仮想通貨	4.2%	21.7%
デビットカード	2.7%	3.6%
ポイント	29.5%	23.3%
その他の電子マネー	13.6%	11.6%

しかし、表4に示すキャッシュレス利用の実態については、明確な差が生じている。利用したことのあるキャッシュレス決済のうち最も割合が高いのはいずれもスマホ決済であり、ここは共通している。全国データでは交通系ICカードの割合がスマホ決済に次いで高く6割を超えているが、指宿商業高校生の回答では15.7%となっている。交通インフラの整備状況や公共交通機関の利用度といった、生活・行動パターンによりこうした差が生じていることが疑われる。

また、「インターネット上で音楽・ゲーム・本などを購入できるプリペイドカード」および「インターネット上のゲームなどの仮想通貨」の利用度は指宿商業高校生がそれぞれ20ポイント前後上回っている。比較的人口密度の低い指宿市出身者が多いことから、消費行動の中心が相対的に実店舗から離れ、インターネット上に移行しているのかもしれない。

図2：指宿商業高校生のインターネット利用の実態

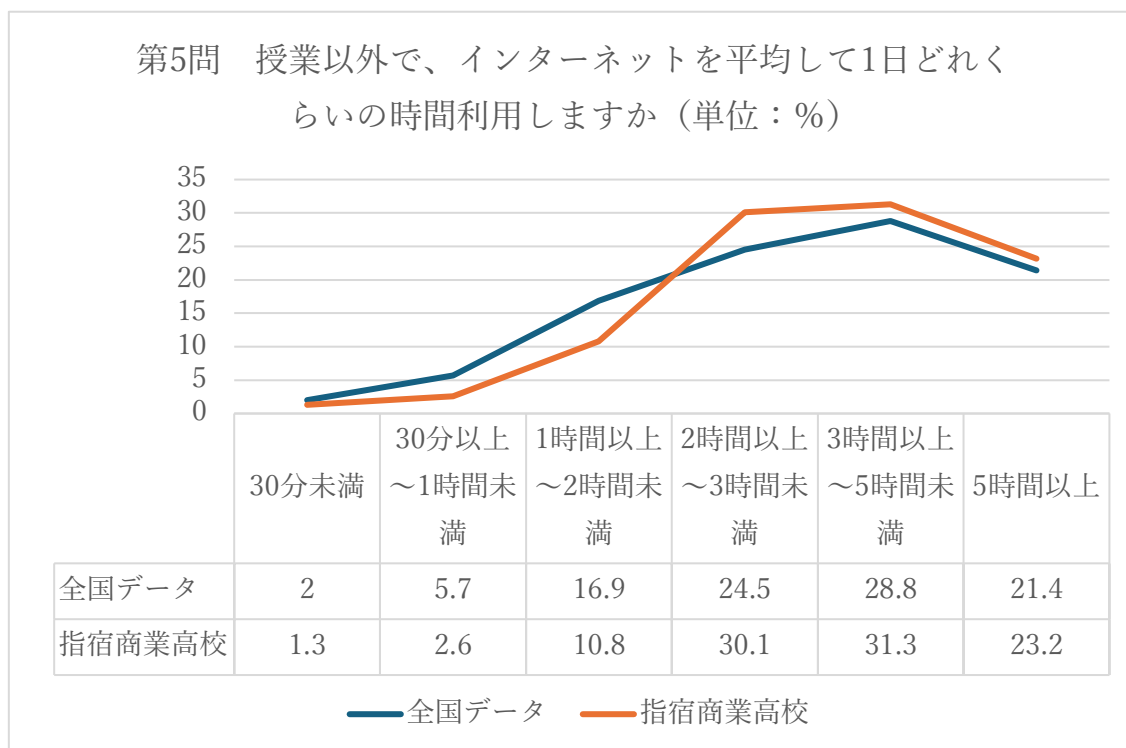


図2はこの1つの証拠となるかもしれない。図2ではインターネット利用の実態について比較しているが、2時間前後のところでグラフがクロスしている。指宿商業高校生のデータは2時間未満とする回答の割合が全国データより低く、2時間以上とする回答の割合が総じて全国データより高いためである。

指宿市は自然が豊かで屋外のアクティビティが比較的豊富であることを考慮すれば、逆の結果が得られていても不自然ではない。それでもなお、指宿商業高校生のインターネット利用が相対的に長時間であるのは、いわゆる田舎の不便さをインターネット利用によって解消するという行動パターンが存在するためであると解釈することもできる。

パイロットテストの結果（価値観に関するもの）

続いて、価値観に関するアンケート結果を比較する。表5では、6つの主張について、

それぞれ「そう思う」「どちらとも言えない」「そう思わない」と回答した者の割合を示している。お金より大切なものがあるに対して「そう思う」の割合は全国データ（72.7%）が指宿商業高校生の回答（67.5%）をやや上回っている。しかし、「そう思わない」割合も全国データ（19.3%）が指宿商業高校生の回答（11.3%）を上回っている。指宿商業高校生は「どちらとも言えない」の割合が顕著に高い。

この回答だけに着目すれば、指宿商業高校生は価値判断に関して態度を保留する傾向を疑うこともできる。他の5つの主張について「どちらとも言えない」の割合を比較してみると、「法律違反でなければ、どんなことをしてお金をかせいでも良い」については明確に全国データが上回っており、必ずしも一貫した傾向があるとは言えない。

表5では、半数以上の回答が得られたセルを網掛けにして全体の傾向を一覧できるようにしている。数値に関する細かな解釈をできるほどのデータの精度は期待できないが、網掛けセルの傾向だけ見ても、全国データと指宿商業高校生の回答には価値観に関する明確な違いを見て取ることができるだろう。「困っている人々のためになるのであれば、自分のお金を寄付したいと思う」や「株式投資することは、株主として企業の事業を支えることにつながり、それが社会の発展にもつながる」では明確に全国データと指宿商業高校生の回答に逆の傾向をみることができる。お金そのものに対する捉え方やお金を得る手段、お金の使い方に関して、少なくとも全国データと指宿商業高校生の回答では異なる価値観が存在する可能性が示唆される。

指宿商業高校は株式会社指商を抱えており、指宿商業高校生は基本的に全員がその株主である。株主として目の前の会社（非上場企業）に投資をしているという実感が、彼らにとって活きた金融経済教育を提供し、「株式投資することは、株主として企業の事業を支えることにつながり、それが社会の発展にもつながる」という項目において全国データと真逆の結果を生じた可能性も考えられる。

表6では、成年年齢の引き下げに関する価値観についての回答を比較している。「大人として社会的責任が生じるのでいやだ」「契約や法律について勉強しなければならない」「なんとも思わない」の3つの項目について、10ポイント以上の差が生じている。とりわけ、指宿商業高校生の回答では「なんとも思わない」と回答する生徒の割合が高いのが特徴的である。指宿商業高校生の場合、専門学科に進学した時点で成年年齢の引き下げの有無にかかわらず、卒業後に大人として社会の一員になることはすでに覚悟しているのかもしれない⁷。

⁷ 令和5年度の指宿商業高等学校の進路実績は、卒業生のうち進学が56%、就職が44%である。このうち進学について、28%にあたる24人が4年制大学、24%にあたる20人が短期大学、48%にあたる39人が専修・各種学校である。また、就職について、県内就職が55人、県外就職が7人である。

表5：指宿商業高校生のお金に関する価値観

	全国データ			指宿商業高校		
	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない
第3問 あなたの考えに該当すると思うものを選びください						
お金より大切なものがある	72.7	8.0	19.3	67.5	21.2	11.3
お金はコツコツ働いて貯めるものである	80.3	5.3	14.5	88.3	7.0	4.8
法律違反でなければ、どんなことをしてお金をかせいでも良い	23.3	61.2	20.0	23.3	26.7	50.0
ギャンブルでお金をかせぐのは良くないことである	48.3	21.6	30.1	52.4	25.1	22.5
困っている人々のためになるのであれば、自分のお金を寄付したいと思う	32.7	21.3	46.0	57.1	34.2	8.7
株式投資することは、株主として企業の事業を支えることにつながり、それが社会の発展にもつながる	37.4	12.1	50.5	62.4	32.3	5.2

「大人として社会の一員になれることがうれしい」の回答と「大人として社会的責任が生じるので嫌だ」はそれぞれ大人として社会の一員になることをポジティブに捉えるか、ネガティブに捉えるかという点で対となる回答であるとみなすこともできる。全国データでは大人になることをネガティブに捉える回答が相対的に多い反面、指宿商業高校生の回答ではポジティブに捉える回答が上回っている。

大人として社会の一員になることをどう捉えるかについては、地域差よりも専門学科に所属するか否かが大きく影響していると考えられる。しかし、鹿児島県の高校生の大学進学率、とりわけ4年制大学進学率は全国でもトップクラスに低い。他の都道府県と比較して、高校卒業後に社会にでる生徒や社会に出ることを意識して専門的な技能を求める生徒が多いことから、鹿児島全体の特徴として捉えることもできるかもしれない。

表6：指宿商業高校生の成年年齢引き下げに関する価値観

第6問 成年年齢が引き下げられたことをどのように思いますか	全国データ	指宿商業高校
大人として社会の一員になれることがうれしい	20.1	23.8
クレジットカードなどの契約ができるようになってうれしい	17.6	15.8
公認会計士や医師免許などの国家資格を取ることができるようになってうれしい	6.9	3.5
大人として社会的責任が生じるのでいやだ	34.8	19.2
契約や法律について勉強しなければならない	21.9	8.1
なんとも思わない	21.5	46.9
その他	0.8	2.3

表7は、将来職業を選択する際に大事にしたいことを問うた結果について比較している。全国データでは、職業選択の際に重視したいことは「好きなことを仕事にしたい（72.8%）」「安定している（62.9%）」「収入が高い（60.4%）」「自分の時間を十分に確保できる（35.0%）」「仕事を通じて社会貢献できる（13.0%）」の順である。一方、指宿商業高校生の回答では「収入が高い（73.5%）」「好きなことを仕事にしたい（66.9%）」「安定している（65.0%）」「自分の時間を十分に確保できる（54.9%）」「仕事を通じて社会貢献できる（10.1%）」である。

回答が集中した上位5つはそれぞれ同じであるが、順位やその割合に違いが認められる。網掛けにした「収入が高い」「自分の時間を十分に確保できる」はそれぞれ指宿商業高校生の回答が10ポイント以上上回っており、その結果、最も重視する項目は全国データが「好きなことを仕事にしたい」であるのに対して、指宿商業高校生の回答では「収入

が高い」となっている。また、全国データでは「自分の時間を十分に確保できる」ことを重視する生徒は全体の3分の1程度であるのに対し、指宿商業高校生の回答では半数を超える生徒が重視している。

表7：指宿商業高校生の職業選択に関する価値観

第7問 将来、職業を選択する際に大事にしたいことを3つまでお選びください	全国データ	指宿商業高校
収入が高い	60.4	73.5
好きなことを仕事にしたい	72.8	66.9
社会的地位や名誉	6.8	5.1
安定している	62.9	65.0
仕事を通じて社会貢献できる	13.0	10.1
起業したい（雇用されない働き方）	3.7	5.1
自分の時間を十分に確保できる	35.0	54.9
その他	0.4	0.8
分からない	1.8	5.4

結果の解釈と今後の展望

本稿の目的に立ち返れば、全国データと指宿商業高校生の回答との間に無視できない差が存在することは、鹿児島県固有の条件を加味した金融経済教育の構築に向けた実態調査の重要性を否定することが困難であることを意味すると考える。

しかし、全国データと指宿商業高校生の回答に差があるからといって、必ずしも直接的に鹿児島県固有の条件を加味した金融経済教育の構築に向けた実態調査の重要性が肯定されるわけではない。結果を解釈するにあたり、以下の2点に留意することが求められると考える。

第1に、指宿という土地の特殊性である。指宿商業高校の生徒は多くが指宿市内出身である。鹿児島市在住の生徒も一定数存在するものの、鹿児島県内全体について一般化することは困難である。本稿のデータのみでは、指宿市、あるいはもっと広く南薩地域の特徴が表れているに過ぎず、鹿児島県全体の特徴として一般化できない可能性がある。鹿児島県全体の高校生を対象とした調査票のデザインにあたり、市町村レベルあるいは地域レベルの特殊性を描き出し、操作化することができるような工夫が求められると考える。とりわけ、島嶼域においては他の地域との違いを慎重に描き出さなければ、実態とは異なる解釈を生みかねない。

第2に、専門学科の特殊性についてである。指宿商業高校は「商業マネジメント科」「会

計マネジメント科」「情報マネジメント科」の3学科から構成される。全生徒が専門学科に属する生徒であり、その特徴を鹿児島県の高校生に一般化することは困難である。鹿児島県全体の高校生を対象とした調査票のデザインにあたり、所属する学科の特殊性を描き出し、操作化することができるような工夫が求められると考える。

以上の制約がありながらも、それらに留意しながら鹿児島大学・指宿商業高校の共同研究プロジェクトである「高校生による高校生のための実態調査」を実施する意義については否定されないものとする。パイロットテストを通じて明らかとなった留意事項を踏まえ、地域や所属学科の特殊性を過度に一般化しないような形で一すなわち複雑なものをある程度複雑なまま描き出すという謙虚さをもってプロジェクトを推進することが求められると考える。